



ながのはらまち

議会だより

平成28年

5月

第107号

3月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



目次

3月定例会

こんなことが決まりました・・・2

陳情の結果・・・・・・・・・・5

新年度予算が決まりました・・・6

ここが知りたい！一般質問・・・9

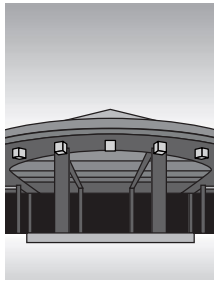
桜と長野原町役場

平成28年度当初予算などを 原案のとおり全員賛成で可決しました。

条例制定

●長野原町観光施設事業に地方公営企業法の規定の全部を適用する条例を廃止する条例

平成28年度より浅間園をビクターセンターとして運営することになり、公営企業法の規定から外れるため条例を廃止しました。



●長野原町浅間火山博物館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

平成28年度より、浅間園事業を特別会計で実施するため、条例を改正しました。

●長野原町公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

平成28年度より、町営浅間園をビクターセンターとして運営するため、条例を改正しました。

●長野原町特別会計条例の一部を改正する条例

長野原町浅間園事業特別会計を加えるため、条例を改正しました。

●長野原町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例

中小企業の既往債務の返済負担が重くなっている現状を考慮し、資金繰りを支援するため条例を改正しました。

●長野原町議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告による議員の給与条例の改正に伴い、条例を改正しました。

●長野原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法などの改正に伴い、条例を改正しました。

●長野原町個人情報保護条例の一部を改正する条例

●長野原町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

●長野原町情報公開条例の一部を改正する条例

●長野原町手数料条例の一部を改正する条例

現状に即した手数料に見直すため、条例を改正しました。

契約の締結

●町道大津与喜屋線馬込橋補修工事

【契約の相手方】

東日本旅客鉄道株式会社
執行役員高崎支社長
黒岩 雅夫

【契約金額】
8465万7680円

その他議決事項

●群馬県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議

群馬県東部水道企業団が新たに組織団体に加わるため、規約の変更を協議しました。

●吾妻広域町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議

行政不服審査法の改正に伴い、設置が義務付けられた審査機関を同組合で共同設置するため、規約の変更を協議しました。

●長野原町消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

消防団本部の組織体制の変更に伴い、条例を改正しました。

●長野原町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料率の区分改定に伴い、条例を改正しました。

●長野原町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の基準改正に伴い、条例を改正しました。

●長野原町営浅間園施設利用料条例の一部を改正する条例

平成28年度から、全ての浅間園施設利用者から入場料100円を納めていただくため、条例を改正しました。

●普通財産の譲渡

国土交通省が施工する代替地造成工事区域内の普通財産を、国土交通省と締結した覚書に基づき譲渡しました。

2 月臨時会

2 / 17

●専決処分の承認（一般会計補正予算（第6号））

合同葬に係る経費を補正しました。

●長野原町等公平委員会委員の選任

金子 氏 を選任することに同意しました。

●一般会計補正予算（第7号）

年金生活者等支援臨時福祉給付金などを補正しました。

平成27年度3月補正予算

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	10億4901万円 減額	58億2328万円
特別会計	国民健康保険	5123万円 追加 9億8206万円
	へき地診療所	322万円 追加 7640万円
	簡易水道事業	5400万円 減額 1億9911万円
	農業集落排水事業	105万円 減額 7502万円
	公共下水道事業	1024万円 減額 1億795万円
	介護保険	1973万円 減額 4億7082万円
	生活再建支援事業	8329万円 減額 3670万円
事業会計	浅間園	収益的収入及び資本的支出に3248万円を追加

(万円未満切捨)

こんな質問がありました

一般会計

問 黒岩議員 約10億円という大きな減額補正だが、この理由は。

答 総務課長 ダム関連事業の進捗の遅れや、用地交渉の不調など。

問 黒岩議員 歳入の町営住宅使用料が減額となっているが、これは空室によるものか。それとも、未収によるものか。

答 建設課長 空室によるもの。145戸管理しているが、6パーセントが空室。

問 黒岩議員 空室率が低い。新たに町営住宅を建設する計画もあるようなので、入居率

が高くなるように努力を。
答 建設課長 町営住宅は公営住宅法の補助金を利用して建設しているため、住宅に困窮されている方が入居対象。回覧や防災無線で募集している。

問 黒岩議員 がん検診が無料になったが、意外と受診率が伸びていない。町民向けの発信をしっかりとやってもらいたい。

答 町民生活課長 平成25年度からがん検診の無料化を実施している。平成26年度は前年を上回ったので、今後もPR活動を積極的に進めていきたい。

問 牧山議員 地方交付税が1億5千万円ほど増額となっているが、もっと早めに補正を行うことはできなかったのか。

答 総務課長 今年に入ってから追加交

付される見込みとなったので、今回補正を計上した。
問 牧山議員 巡回バス等検討業務委託料が減額となっているが、現在の進捗は。

答 企画政策課長 当初、コンサルタント会社に町民へのアンケート調査を委託する予定だったが、第5次総合計画や総合戦略を作成する作業の中で調査を行うことができたため、委託する必要がなくなった。現在、福祉バスによる通院支援を行っているが、買い物支援の要望もある。まだ結論は出ていないが、国の動きを見極めながら検討したい。

問 牧山議員 どんぐり広場補助金が減額となっているが、この理由は。

答 町民生活課長 どんぐり広場では、認可外保育所と放課後居場所づくり事業を行って

いる。今回の減額は認可外保育所に関するもので、利用者がいなかったため。

問 牧山議員 平成28年度は管理者と協議して補助金が計上されるようだが、過年度分についても考慮されるのか。

答 町民生活課長 管理者と協議している。

問 富澤議員 「公債費」と「元金償還見込額」の違いは。

答 副町長 元金償還見込額は、元金のみの償還額。公債費は、利息も含めた償還額。

問 富澤議員 今年度の公債費率は。

答 副町長 来年度に比べると分らない。

問 富澤議員 基金の残高は。

答 総務課長 確定ではないが、500万円ほど。

農業集落排水事業

問 黒岩議員 汚泥処理委託料が減額になつているが、汚泥量が少なかったのか。

答 上下水道課長 量は関係ない。以前は長野県の業者に引き取ってもらっていたが、今は肥料として配布している。

介護保険

問 黒岩議員 保険給付費の減額が大きいが、この理由は。

答 町民生活課長 年々、介護認定者数は増加しているが、当初の見込みより利用者が少なかったため。

みなさんの要望はこうなりました

一請願・陳情の結果一

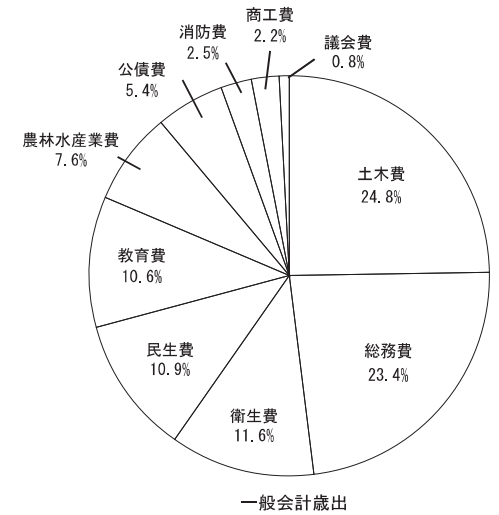
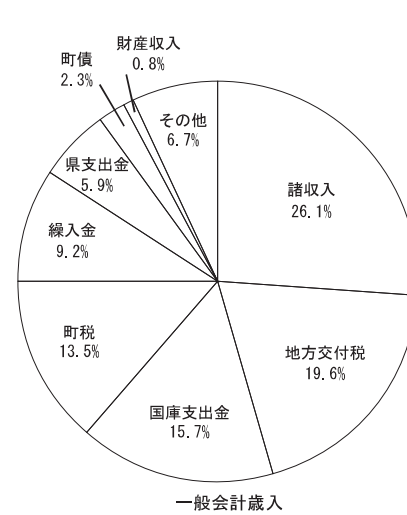
件名	提出者	結果
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、相談窓口などの設置を求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間会代表 藤本久美子	採択 (意見書提出)
北軽井沢公衆トイレに多目的トイレの設置を求める陳情	北軽井沢区長 川嶋一夫 北軽井沢観光協会会長 浅井進	継続審査
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情	全日本年金者組合群馬県本部 執行委員長 女屋定俊 吾妻支部支部長 星河満彦	趣旨採択
未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	任意団体 Kids Voting Japan 代表 寒川友貴	趣旨採択
消火栓新設についての陳情	応桑区長 萩原俊明	採択 (75%補助)

平成28年度の予算が決まりました

一般会計予算

68億7145万2000円
(前年度対比 106.7%)

町長は、年度ごとに予算を調製し、新年度開始前に議会の議決を経なければなりません。3月定例会で町長から各会計の平成28年度予算が提案され、慎重審議の結果、全ての予算を原案のとおり可決しました。



会計名	予算額
一般会計	68億7145万2千円
国民健康保険特別会計	9億2194万9千円
へき地診療所特別会計	7694万1千円
簡易水道事業特別会計	3億9393万7千円
農業集落排水事業特別会計	7122万7千円
公共下水道事業特別会計	8418万3千円
介護保険特別会計	5億2199万7千円
生活再建支援事業特別会計	1億2千円
後期高齢者医療特別会計	8172万5千円
浄化槽整備事業特別会計	621万1千円
浅間園事業特別会計	4514万4千円

会計名	予算額	
浅間上水道	事業収益	4761万2千円
	事業費用	4761万2千円
北軽井沢簡易水道	事業収益	7993万5千円
	事業費用	7993万4千円



こんな質問がありました

一般会計

問 黒岩議員 歳入の総務費県補助金が、前年より減っている理由は。

答 総務課長 水源地域整備事業費交付金の減額による。

問 黒岩議員 総務管理費の臨時職員賃金は何名分か。

答 総務課長 用務員2名、障害者雇用1名、ふるさと納税事務1名の計4名。

問 黒岩議員 公共施設等総合管理計画策定業務とは。

答 総務課長 公共施設の老朽化対策など、総合的な管理計画を策定する。

問 この計画を策定しないと、道路の整備に対して国の補助金が交付されなくなる。

答 浅沼議員 財産管理費の償還金は鹿島軽井沢リゾートに関係するものだと思うが、契約はいつしたのか。

答 副町長 昨年12月の定例会で覚書の締結について議決を頂き、その後すぐに締結した。

問 浅沼議員 西吾妻福祉病院組合旧六合村分負担金は、将来ずっと負担していくのか。

答 副町長 中条町と協議する機会があれば協議したいが、そう簡単にはいかないと考え

ている。

問 浅沼議員 有害鳥獣駆除捕獲補助金の詳細は。郡内でも補助金額に差があるので、統一してほしい。

答 産業課長 今回、東吾妻町の金額に合わせた。檻の設置に2万円、イノシシ・シカ・クマ・サルの捕獲に1万5千円、ハクビシンの捕獲に3千円、わなの見回りに1回500円、錯誤捕獲に3千円、猟期中の捕獲に1万5千円、一斉捕獲の出動に1500円。

問 牧山議員 基金を取り崩す目的は。

答 副町長 財政調整基金は、単純に歳入歳出の不足分を補うために充てる。減債基金は、借金

返済に充てる。

問 多目的基金は、中学生海外派遣事業や北軽井沢住民センターの建設に充てる。地域福祉基金は、福祉バス運行事業に充てる。教育施設等整備基金は、教育施設の工事費に充てる。

答 基本財産運用基金は、鹿島軽井沢リゾートへの前納金返済に充てる。八ッ場ダム周辺整備事業基金は、水没地区の光ケーブル移設事業に充てる。

問 ふるさと応援基金は、北軽井沢住民センターの建設等に充てる。

答 八ッ場ダム生活基盤安定対策基金は、特別会計への繰り出し。

問 企画政策課長 浅間園の建物内に1ヶ所、遊歩道に2ヶ所設置する。

答 牧山議員 役場など人が集まる場所にも設置したほうがいいのでは。

問 企画政策課長 今回、総務省の補助金を活用した。この補助事業が継続するようであれば、防災対策として役場や避難所に設置していきたい。

問 牧山議員 スポーツ公園整備事業調査委託の内容は。

答 ダム対策課長 川原畑の八ッ場沢と温井沢に整備を検討している。地元と協議中だが、公式のグラウンドゴルフ場が欲しいとの要望がある。また、ダム堤体内に設置するエレベーターの

詳細設計費も含まれている。

問 牧山議員 当初、全天候型のテニスコートをつくる予定ではなかったが、維持管理費は町民全体で負担しなければいけないので、町全体を考慮して欲しい。

答 ダム担当副町長 当初はテニスコートや野球場をつくる予定だったが、地元と協議をする中で変化してきた。

問 牧山議員 平成28年度の交付税の歳入見込みは。年度末に追加補正するのであれば、積極的に予算を組むべきでは。

答 副町長 国の税収が交付税に影響するため、見極めるのが難しい。国の財政も国債に依存していることから

ここが知りたい!

一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民の代表として町の考え方や疑問をただすことです。
3月定例会では5名が登壇し、町政を問いました。
なお、紙面の都合により、内容を要約して掲載しています。

質問者	質問内容	ページ
浅沼 克行 議員	1. 子ども議会の開催について	10
浅井 進 議員	1. 観光協会の一本化について 2. 浅間大滝の整備について	11
牧山 明 議員	1. 福祉事業所の充実について 2. 奨学金制度について	12
富澤 重男 議員	1. 人口減少対策と教育について	14
黒岩 巧 議員	1. 町長の施政方針について	14



問 豊田議員 林道改良事業の進捗は。後々悔いの残らないように事業執行を。

答 ダム担当副町長 林道員瀬 線は、平成29年度の完成を目指している。林道川原畑線は、設計が終わった。林道大柏木横壁線は、地元との協議が済んでいない。

問 黒岩議員 北軽井沢ミュージックホールの維持管理委託の詳細を。利用者から汚れているとの声がある。

答 総務課長 施設の清掃を委託する。また、大ホールシャッターの保守や、害虫駆除も委託する。

問 黒岩議員 産業課長 農圃の電気設備工事や雨漏り補修など。

答 黒岩議員 第一小学校等スクールバス委託料の詳細は。また、いつまで続けるのか。

問 黒岩議員 第一小学校への送迎や、幼稚園児の送迎、幼保連携の送迎など。道路の整備が済んでいないので、平成28年度については実施する。

問 黒岩議員 体力面の観点から、道路が整備され安全が確保されたら徒歩通学を行ってはどうか。

問 黒岩議員 国民健康保険の収納額が前年と比べて減っているが、この理由は。

答 国民健康保険 牧山議員 国民健康保険税の収納額が前年と比べて減っているが、この理由は。平成26年度の収納率に被保険者数を乗じた額を計上している。

問 黒岩議員 税金課長 被保険者の減少による。収納額は、平成26年度の収納率に被保険者数を乗じた額を計上している。

問 黒岩議員 特定検診をへき地診療所で受診できるようにするとのことだが、費用負担は。

答 町民生活課長 原則は集団検診だが、集団検診から漏れた人がへき地診療所で受診できるような体制にする。個人負担は無い。

問 黒岩議員 へき地診療所の収入が前年と比べて増えているが、平成28年度から始まる土曜診療が影響しているのか。

答 町民生活課長 土曜診療の影響ではなく、今年度の実績に基づく。

問 黒岩議員 介護保険の1号被保険者保険料が前年と比べて増えているが、この理由は。

答 町民生活課長 介護保険料の改定による。

問 黒岩議員 農業集落排水事業の持補修工事費の内容は。

答 黒岩議員 上下水道課長 新田処理場の老朽化に伴うもの。

問 黒岩議員 農業集落排水事業、浄化槽整備事業に計上されている委託料の委託先は。

答 上下水道課長 見積もりを徴収し、一番安い業者に委託する。

問 黒岩議員 長前期受金戻入額とは。

答 上下水道課長 会計制度の改定により、繰り入れがおこなわなければならない金額。

ここが知りたい!

一般質問



浅沼 克行 議員

問 子ども議会を開催してはどうか

答 関係機関と調整しながら進めたい

答 町長 この度の選挙権年齢引き下げは、70年ぶりとなる大きな改正である。この改正は、国政選挙で50パーセント台、地方選挙にあつては30パーセント台という低迷した投票率を改善するための刺激にもなるのではないかとと思われる。

問 今年夏の参議院選挙から、選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられる。

政治に無関心な若年層が増えている昨今、小中学生の頃から実際に議会の場を体験して政治への関心を高め、町政に対して興味を持ってもらうことも行政の責務だと思つて。

現在、県内7市町村が子ども議会を定期的に開催しており、平成16年度以降4市町村が開催を検討している。

今後、長野原町でも子どもたちの声を町政に反映させ、地域の課題に関心を深めてもらう必要があると思つて、町長の考えは。

子ども議会が実施された。小中学生からは、その時代の町政を背景とした率直な質問が出されていたようである。

これからは、若年層が政治に興味を持つような主権者教育の充実を図ることが重要であり、普段の学校や家庭での生活の中で日常的に関わり教えることが必要と考える。子ども議会もその検討内容の一つと捉え、学校とも相談しながら、より子どもたちの声が町政に反映できる体制づくりを関係機関と調整しながら進めていきたい。

問 子どもたちの主張は、論点を突いていることがある。議会だけで決めることはできないが、総合学習や社会科教育の一環で実施してはどうか。今定例会にも模擬投票所の設置を求める陳情

子ども議会が実施された。小中学生からは、その時代の町政を背景とした率直な質問が出されていたようである。

が提出されたが、子どもたちに政治に興味を持ってもらえるよう、できることからやってみてほしい。

答 町長 政治に興味を持つためには、きつかけが必要。私自身、23歳まで投票に行ったことがなかったが、オーストラリアで同年代の若者と議論する中で政治の無知さを痛感し、帰国後、故小淵恵三氏の事務所に入った経緯がある。我々政治家が町民の意見を聞く場を増やしていくことが重要ではないかと考える。

問 町を背負っていく子どもたちに、政治に興味を持ってもらうことが必要だと思う。積極的な啓発を。

答 町長 前向きに検討したい。私自身、24歳の時に選挙活動を手伝ったことがある。選挙を手伝った人間は必ず投票に行く。ある程度の制約はあるが、議員自身への選挙に若者を巻き込んで欲しい。

答 教育長 週日、市の子ども議会の様子が掲載されていた。札幌市では、定員の2倍以上の応募があったと聞く。総合学習や地域学習をする中で、子どもたちが町政に対して興味を持ち、子ども自身も

答 教育長 大人の都合で子ども議会を開催し、大人の都合で子どもを呼ぶのでは価値が無い。どんな形がいいか、今後検討したい。

ここが知りたい!

一般質問



浅井 進 議員

問 観光協会の一本化と観光課の新設を

答 大きな枠組みで取り組んでいきたい

問 町長は常々「町の基幹産業は観光と農業であり、オール長野原で取り組む」とおっしゃっている。観光協会の連携を図り、人材やアイデアを共有し、町の活性化に繋げるため、川原湯、長野原、北軽井沢の3つの観光協会を一本化する考えはあるか。

また、役場に観光課を新設する考えはあるか。

答 町長 町内に3つある観光協会の一本化については、観光面だけでなく様々な活動について連携し、人材やアイデアを出し合い、また共有できれば町としても活性化に繋がるので、DMOな

また、役場に観光課を新設する考えはあるか。

問 このままだと協会の活動やイベント開催時に、資金不足や人手不足となることは明らか。町民と町が一体となり、文字通りオール長野原を進めてもらいたい。

答 町長 観光協会に限らず、あらゆる団体の存続に誰しも不安を感じていると思う。観光協会を単に一本化するのではなく、もっと大きな枠組みでど

このままだと協会の活動やイベント開催時に、資金不足や人手不足となることは明らか。町民と町が一体となり、文字通りオール長野原を進めてもらいたい。



問 浅間大滝周辺の整備を

答 地元とともに検討していきたい

問 ジオパーク構想を推進するなかで、ジオサイトに指定される浅間大滝と魚止の滝を整備する考えは。また、現在民地となつている駐車場や遊歩道を借り上げる考えは。

答 町長 熊川上流の浅間大滝や魚止の滝は、年間28万人の観光客が訪れる浅間高原の重要な観光拠点で、ジオサイトの1つでもある。

その整備は、土地所有者の同意が得られ、地元で管理していただくことが可能であれば町としても整備が可能だと考えられるが、土地所有者が大勢いることから、実態を調査した

上で地元とともに今後の方向性を検討していきたい。

問 数年前から県線の交通量が多くなり、浅間大滝を訪れる観光客も増え、大型バスも来るようになった。地主から、がけ崩れの恐れがある危険な場所に町が看板を立てて欲しいとの要望もあるので、検討してほしい。

答 町長 まだ把握できていないので、まずは実態を把握したい。

その整備は、土地所有者の同意が得られ、地元で管理していただくことが可能であれば町としても整備が可能だと考えられるが、土地所有者が大勢いることから、実態を調査した

ここが知りたい!

一般質問



牧山 明 議員

問 やまどりを充実させる具体策は

答 自宅までの送迎を実施したい

協力を賜り、通所事業所として開所した。併せて、にしあがつま地域活動支援センターについても、婦恋村への設置を進めている。

これまで、西吾妻の障害者福祉の拠点「やまどり」だけだったが、新たに婦恋村にも地域活動支援センターができることは、今後、西吾妻地域の障害者福祉を進める上で大きな前進であると考えられている。

問 昨年、関係者の努力が実って事業所化した「やまどり」だが、その基本理念は何か。昨年、議会の視察で訪れた埼玉県東松山市の「総合福祉エリア」をはじめ、県内外の先進地と比較しても相当力を入れて取り組んでいかないと、その差は開くばかりだと感じている。

答 本年度、何をどのようか。特に、ショートステイやグループホーム、町外への移送サービスの実施は早急に取り組むべきでは。

やまどりは「利用者の個性の尊重と地域社会における共生」を基本理念とし、個人の特性を理解し尊重した上で一人の社会人として、安定した生活が送れるような地域社会参加を目指すして運営している。

今年度については、手をつなぐ育成会、保護者会、社会福祉協議会、相談支援事業所等で組織された「やまどり事業所広

域委員会」を開催し意見交換を行う中で、利用者の利便性の向上を図るため、送迎用の車両を準備し、全ての希望者へ自宅までの送迎を実施したいと考えている。

なお、今後も引き続き必要に応じて事業内容の充実を図っていききたい。

また、現在、その他にも様々な課題がある。ショートステイや外出支援、働く場の確保等の要望がある。そして何より親御さんが一番心配していることは、将来残された子どもたちの生活の場である。

これらの課題の解決に当たっては、これまでも郡内の他町村も含めた広域事業として取り組まれてきているので、西吾妻四か町村や吾妻地域自立支援協議会とも連携し、また緊急性等も考慮しながら検討を進めていきたい。

問 やまどりが事業所化し、様々なサービスを展開できる条件が揃った。以前から必要とされていたショートステイ、グループホーム、他町村への移送サービスは早急に実施すべき。

答 町長 障害をもつ子どもの親御さんの一番の心配は、親亡き後の子どもの居場所だと思われ、必要ない支援を離れながら地域社会の一員として自立した生活を送れるようになるためには、グループホームという手段が最適だと思う。

広域で実施している事業は財政負担が少ないというメリットがあるが、一方でスピード感が遅いというデメリットもある。ただ、我々が声をあげたことで、やまどりの事業所化を

実現することができた。これからも声を上げていく。

問 以前、障害をもつ子どもの親御さんに話を聞いたが、将来に不安を感じている中、福祉サービスが整備されていないがために西吾妻では暮らせないとおっしゃっていた。

やれることはすくなく取り組んでいかなければ、どんどん遅れをとってしまう。事業所がある程度軌道に乗るまでは、町が力を入れて支援をする必要があるのではないか。

答 町長 障害福祉に対する理解を深める活動も必要だと思っております。議員各位も啓発してほ

問 介護従事者等への奨学金制度を

答 先進地を参考に検討したい

問 長野原町では近年、医療・介護現場での仕事が

増えている。高齢者や障害を持った方が安心して暮らせる町は、誰でも安心して暮らせる町である。医療・福祉・教育の充実が、地域に新たな雇用を創出し、中山間地域の自治体に大きな経済の循環を生み出す。

答 町長 奨学金制度については、以前から私も考えていた。

現在、西吾妻福祉病院の指定管理者となつて地域医療振興協会では、毎年2名の学生に奨学金を貸与している。

私が管理者である西吾妻福祉病院組合としても、看護師不足という現状の中、平成28年度から人材確保の観点から奨学金制度を導入するところ。

問 町長 町として奨学金制度は検討している。先日、長野原高校の校長先生と話をしたが、経済的な理由で進学を断念する優秀な生徒もいると聞いた。

答 町長 財政面も考慮しながら検討したい。

町でも、医療や介護、保育に従事する人材が町民の中から確保でき、また町内に留まることができるよう、先進地の例も参考に、町に合った制度を検討していきたい。

う、医療機関、介護事業所、保育所など仕事ができる環境をつくることも必要。

そこで、新たに資格や技術の習得を目指す若者に対して町が助成し、習得後一定期間町内に居住し、町内の事業所や病院

で働いてもらうような奨学金制度を創設してはどうか。

問 奨学金制度は単体では功を奏しない。資格取得後に町内で働けるよ

う、医療機関、介護事業所、保育所など仕事ができる環境をつくることも必要。



通所事業所として開所した「やまどり」

ここが知りたい!

一般質問



富澤 重男 議員

問 若年層の人口流出対策は

答 Uターン、Iターンを促したい

問 若年層が都市部へ流出している現状があるが、地元に残らせるような対策はあるか。
また、私の試算によると、小学校1校あたりの児童数が平成34年には49人となり、1学年あたり8・16人となる。現在ある4つの小学校をこのまま維持してい

答 町長 第5次総合計画の基本理念「明るく活力あるまちづくり」を実現するためには、生産年齢人口の維持が重要であり、とりわけ若年層の人口減少対策が経済の活性化や少子化対策にも有効であることは明らかである。
空き家バンク事業やS・O・H・O事業の推

進による移住定住施策、六次産業化の推進や起業創業支援等を通じた雇用の創出、長野原高校の新たな魅力づくりとともに奨学金制度の検討などの施策を複合的に進め、Uターン、Iターンを促す仕組みづくりを考えていきたい。

次に、議員ご指摘のとおり、今後の人口減少により、小学校1校あたりの児童数も減少することが予想される。

平成26年度に実施した地区別行政懇談会においても、小学校の統廃合についてのご質問をいただいた。町としては、空き家バンク事業や婚活イベントの開催、起業支援等の施策を行い、人口維持と子どもを確保する努力をし、また地域のコミュニティの場として小学校の役割は大きいことから、小学校4校が存続で



きるよう努める。

ここが知りたい!

一般質問



黒岩 巧 議員

問 施政方針の具体的な内容を問う

答 それぞれの具体策を答えない

問 はじめに、昨年の施政方針演説で述べられた「明るく活力のあるまちづくり」に向けた4つの基本姿勢について、この1年間の成果と課題は。
次に、「フィルムコミッションの現状と今後」「リニューアルされた町ホームページの今後の利活用」「応募幼稚園の

子ども園化と応募小・北軽小に併設される子ども館の予定」「浅間山ジオパーク構想と、移住定住促進、観光振興、農業の六次産業化、火山防災との関連付けと今後の展開」を伺う。
最後に、「浅間高原のキックオフの年に位置づけたい」とのことだが、具体策は。

答 町長 最初に、昨年の3月議

会における施政方針で述べた4つの基本姿勢について、1年間の成果と課題を説明する。
「経済活性化と雇用確保」については、移住定住策が肝心であると述べた。移住定住策については、今年度、概ね全町にわたる空き家調査を行い、長野原町独自の取り組みとして二地域居住やS・O・H・O事業も対象とした空き家バンク関連補助制度を策定し、4月からは専用のホームページでより一層の発信に努めていく。

「福祉の充実と子育て支援」については、「やまどり」の通所事業所化、インフルエンザ予防接種の中学生までの補助、応募郵便局での住民票の交付を実施した。また、応募幼稚園の子ども園化を進めていく。

「八ッ場ダム完成に向けた町づくり」については、今までのおり国・県に対し主張すべきところは主張しつつ、連携しながら生活再建支援事業を進めてきたが、未着手事業があることから、今後はスケジュール感をもつて水没関係地区の町づくりを進めていく。

「観光と農業による地域活性化」では、六次産業化を大きな柱としてセミナーや視察などを実施した。今後は、具体的な事業化に向け推進していく。

次に、今定例会における施政方針について説明する。
フィルムコミッションについては、昨年8月に設立して以来、実際の撮影には至っていないが、専用のホームページでPRに努めたい。

町のホームページについては、1月

トップページとレイアウトをリニューアルしたが、内容のさらなる充実を図ってきたい。

応募幼稚園の子ども園化については、施設の改修に向けて調整を行っているところだが、早期に事業を進めるため、教育課に「子ども子育て支援室」を新設し、平成29年度からのスタートを目指したい。

また、応募小・北軽小に子ども館を併設する事業についても、小学校と協議して進めていきたい。

浅間山ジオパーク構想と、移住定住、観光振興、六次産業化等の展開については、地元の特産品を活かして六次産業化へつなげたり、火山防災を学習できるプログラムで浅間山の正しい理解を深め、もたら機会を増やし、観光振興にもつなげることができると考えている。また、こ

のような取り組みで地域が活性化することにより、新たな雇用の創出され、移住定住が進むことも期待している。

最後に「浅間高原のキックオフの年」についてだが、長野原町は今まで八ッ場ダムがクローズアップされることが多かったのが事実である。八ッ場ダムの本体工事も進んでいる現在では、再度浅間高原を発信し、一体感のある町づくりを進めたいと考えている。

そのために、今年の夏には上毛新聞社との共同企画として「浅間高原への移住」をテーマとしたフォーラムを予定している。また、ジオパーク構想の拠点施設として浅間園の再生を進める予定であり、このような一体的な取り組みにより「浅間高原のキックオフの年」と位置づけていきたい。

子ども館の小学校併設は、平成29年度から確実に始められるようにしてほしい。ジオパークは、あらゆる面に関わってくる。上手く絡めて情報発信を。

問 現在進めている移住定住の促進や起業支援など、さらに力を入れてほしい。

答 町長 総合戦略の大きな柱となっているジオタウン構想には、町の政策が網羅されている。発信力を高めながら平成28年度をま

答 町長 総合戦略の大きな柱

問 町長がやりた

答 町長 物事が進まなくてもどかしく感じるときもあるが、町当局と議会が肩を組んでいくことが必要だと思

問 町長がやりた

議会だより・議会会議録

町ホームページでの公開を始めました！

議会だより

第104号（平成27年6月発行分）から

本会議会議録

平成27年5月臨時会分から



トップページ下段の **長野原町議会** をクリック

6月定例会の日程

次回定例会は、6月9日（木）、17日（金）に開催予定です。

なお、開会時間は日によって異なりますので、

傍聴を希望される際は事前に議会事務局までお問い合わせ下さい。

傍聴のご案内

議会の様子は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、議会開催日に直接議場

（長野原町役場2階）までお越しください。

- ・予約は不要です。
- ・受付簿に氏名等を記入後、傍聴してください。
- ・会議中の入退室も自由です。



編集後記

各地方自治体で人口減少や高齢化が問題となる中、長野原町の人口も5,829人（平成28年2月末日現在）と減少傾向で、その内65歳以上が1,944人（33.3%）と高齢化も確実に進んでいる状況です。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計によれば、2025年には人口4,722人まで減少すると推計されています。

このような中、第5次長野原町総合計画が制定され、2025年の人口5,500人を目標値に設定されました。ダム完成後の財政などが危惧される中、目標値達成は勿論、明るく活力のある長野原町に向け迅速・確実に有効な取組がなされるよう、議員一同頑張っております。

広報委員

委員長 浅沼 克行
委員 牧山 明

浅井 進
富澤 重男